

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	人道救援物資備蓄経費			担当部局庁	国際平和協力本部事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-			参事官 三浦 健太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(第30条)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成4年法律第79号)(以下「国際平和協力法」という。)に基づき、国際連合等による人道的な国際救援活動に対し、適切かつ迅速な物資協力をを行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際連合等から人道的な国際救援活動への物資協力の要請をうけた場合、迅速に対応できるよう人道救援物資の調達及び備蓄(物資の保管・管理)等の業務を実施している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	116	151	182	198	197		
	執行額	153	124	134	-	-			
執行率(%)		132%	82%	74%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			我が国が実施した物資協力に対する国際連合等の評価。平成25年度はIOMに対してシリア難民救援のため及びUNMISSに対して、各機関からの要請を受け物資協力を行った。なお、平成26、27年度は実績なし。					
	国際連合等からの要請を受け実施するものであるため。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
	外交に関する世論調査における、「日本の果たすべき役割」で前年度設問平均以上の回答を得る。	日本の果たすべき役割で「人的支援を含んだ、地域情勢の安定や紛争の平和的解決に向けた取組を通じた国際平和への貢献」と回答した割合。	実績	%	59.5	57	60.7	-	-
			目標値	%	40.2	40.5	37	39.9	-
		達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	備蓄物資を使用した物資協力の回数			活動実績	力所	2	0	0	-
				当初見込み	力所	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	物資協力の実績がなかったため算出不可			単位当たりコスト	円	76,599,176	-	-	-
				計算式	/	153,198,352/2	124,383,131/0	134,131,639/0	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	国際平和協力業務旅費	2	3	
	国際平和協力業務庁費	195	194	
	計	197	197	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	22 国際平和協力業務等の推進							
		施策	61 国際平和協力業務等の推進(政策22-施策①)						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	国際平和協力業務等に対する国連、現地政府等の評価。	肯定評価(年度ごとの目標)	平成27年度	国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること。					
					施策の進捗状況(実績)				
					我が国の国際平和協力業務等に対して国連、現地政府等から高い評価を得ている。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国際連合等の要請に基づき、人道的な国際救援活動に係る物資協力を迅速に実施するため、基本的な人道救援物資の備蓄を行っている。国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与するため、引き続き、本事業を推進していく。									

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府広報室で実施している「外交に関する世論調査」で、国際社会で果たすべき日本の役割について聞いたところ、国際平和への努力や人道的支援が上位となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国際連合等からの要請を受け実施するものであり、我が国が国際連合を中心とした国際平和の努力に積極的に寄与するため、重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法等に基づき、競争による調達を原則としている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、競争性のない随意契約となった案件が1件あったが、一般競争による5ヶ年の年期契約であることから、三井倉庫インターナショナルジャパン㈱と随意契約をおこなったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外となる執行は認められない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会計法等に基づき、競争による調達を原則としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	人道救援物資の備蓄に努めた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検結果・改善	点検結果	本事業については、契約及び請求書等関係書類を精査のうえ支出しており、支出状況及び使途のいずれも適正である。我が国が、国際平和のための努力に寄与するため、引き続き適切に実施していく必要がある。	
	改善の方向性	本事業については、引き続き適切に実施していく必要がある。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績を踏まえ、概算要求を行った。		
備考			
<p>○公開プロセス 対象年度：平成22年度 レビューシート番号・事業名：157・人道救援物資備蓄経費 結果：大幅な改善を含め検討する。 とりまとめコメント： ・JICAや自治体や民間との連携などの見直しや倉庫をバーチャルにできないかなどを検討する必要 ・備蓄量に関しては海外との比較が必要 ・仕様を見直すなど、調達にあたっては、実質的競争の確保ができるよう、一層の工夫が必要 内閣府国際平和協力本部HP http://www.pko.go.jp/pko_j/operations/relief.html</p> <p>○公開プロセスに対する点検・改善結果 1. 物資の調達 備蓄品目については、平成22年度までの7品目を平成23年度から5品目に見直すとともに、備蓄目標についても平成22年度までの3万人分を平成23年度から2万人分に見直し。</p> <p>2. 備蓄(保管・管理) 平成23年度に国内倉庫を廃止し、海外倉庫に1本化するとともに、海外倉庫についても一般競争入札により委託先を決定。(5ヶ年の年期契約であることから、平成27年度は当該委託先と随意契約)</p> <p>3. 備蓄物資の相互融通(自治体等との連携) 平成23年3月に発生した東日本大震災への対応として、緊急対策本部の要請を受け、国内倉庫(当時)に備蓄していた毛布1万枚、給水容器7千5百個、ビニールシート4千枚を、物品管理法に基づき内閣府政策統括官(防災担当)へ管理換を行なうことにより提供(平成22年度)。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0157	平成23年度	0164
平成24年度	0158		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府国際平和協力本部

134百万円

〔物資の調達、備蓄(保管・管理)、物資の輸送〕

【一般競争】

A. 新陽(株) 他1社
127百万円

〔人道救援物資の購入〕

【随意契約(その他)】

B. 三井倉庫インターナショナルジャパン(株)
7百万円

〔人道救援物資の保管管理等業務〕

【個人】

C. 個人 2名
0.5百万円

〔人道救援物資保管管理・製造検査業務調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

